

JA全厚連情報



災害訓練の様子（JA三重厚生連・鈴鹿中央総合病院）

目 次

□ 令和5年度臨時総会を開催 令和6年度事業計画を承認	1
□ 様々な経営の視点について研修 令和5年度病院経営セミナーをWEB開催	6
・通信員だより	
湯沢市・雄勝郡における糖尿病重症化予防プログラムの現状と対策（雄勝中央病院）	9
ハラスメントのない働きやすい職場づくりを目指して（JA秋田厚生連）	10
第6回相双ホームケアネットワーク in 鹿島の開催（鹿島厚生病院）	11
第61回卒業証書授与式開催（白河厚生総合病院附属高等看護学院）	12
動画作成でPR（JA茨城県厚生連）	13
不審者等対応訓練を実施（茨城西南医療センター病院）	14
『ニューヤマザキデイリーストア』オープン（茨城西南医療センター病院）	15
JリーグスタジアムでJAグループ茨城のPR活動（茨城西南医療センター病院）	16
フェアで健康相談（JA茨城県厚生連）	17
進学就職説明会に参加（JA茨城県厚生連）	18
看護職説明会に参加（JA茨城県厚生連）	19
院内学術集会を開催（相模原協同病院）	20
被災地へJMATを派遣（伊勢原協同病院）	21
保健福祉センター学術集会を開催（保健福祉センター）	22
佐久大学と佐久総合病院看護専門学校との教育連携に関する協定締結式（佐久総合病院看護専門学校）	23
JA全農長野県本部から衛生物品を支援いただきました（JA長野厚生連）	25
令和6年 能登半島地震医療活動報告会（松阪中央総合病院）	26
災害訓練を実施して～JA三重厚生連鈴鹿中央総合病院～（鈴鹿中央総合病院）	28
令和6年度新規採用者研修の開催（JA三重厚生連）	29



©よい食プロジェクト

全国厚生農業協同組合連合会
〒100-6827 東京都千代田区大手町 1-3-1 JAビル
TEL(03)3212-8000 FAX(03)3212-8008
E-Mail: jigyounei@ja-zenkouren.or.jp
(事業運営支援グループ)
<http://www.ja-zenkouren.or.jp>
編集責任者 中村 純誠



令和5年度臨時総会を開催

令和6年度事業計画を承認

I. 令和5年度臨時総会の開催について

農業情勢については、生産者の減少・高齢化等の国内の農業構造の変化に加え、世界的な食料情勢の変化や気候変動等に伴い、食料安全保障上のリスクが食料・農業・農村基本法制定時には想定されなかったレベルに達していることから、農林水産省では検証・見直しに向けた議論を進めている。

JAグループにとって令和6年度は、食料・農業・農村基本法改正への対応並びに人口減少などの厳しい環境を踏まえた経営や組織の基盤強化が問われることとなり、10月に開催されるJA全国大会が、30回目となる節目の年でもある。令和7年度から3年間を実践期間とし、JAグループの取組方針を決議することとなっている。

また、医療・保健の情勢について、令和6年度は、6年に一度の「診療報酬」、「介護報酬」及び「障害者福祉サービス等報酬」の改定が行われる節目の年となる。昨年末には、30年来経験したことのない物価高騰等といった経済環境の中で、医療従事者の賃上げを中心とする改定率が決定。

診療報酬改定については、薬価等は1.00%の引下げ、診療報酬本体は0.88%の引上げ。また、介護報酬改定については、1.59%の引上げとなり、うち0.98%は処遇改善に充てることとなった。

このような情勢の中、本会は3月6日、東京・大手町のJAビル「301会議室」において臨時総会を開催した。

総会の開会にあたり、長谷川浩敏 代表理事会長が挨拶をした後、来賓として、自民党議員連盟「農民の健康を創る会」の会長の森山裕衆議院議員並びに山野徹 JA全中代表理事会長より祝辞をいただいた。



祝辞を述べる森山裕・衆議院議員



祝辞を述べる山野徹・JA全中代表理事会長

II. 議事内容

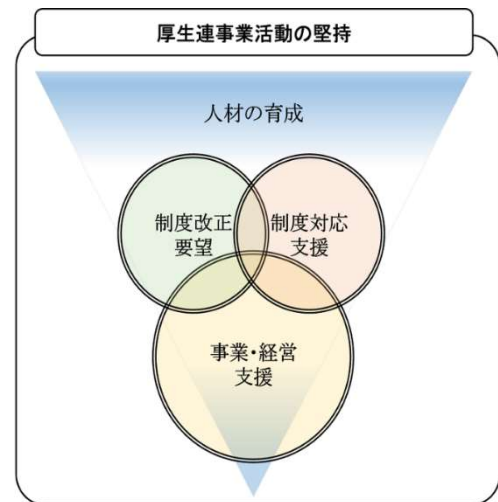
議事に入り、第1号議案「令和6年度(第77年度)事業計画の設定に関する件(案)」、第2号議案「令和6年度経費の賦課および徴収方法に関する件(案)」、第3号議案「令和6年度役員報酬に関する件(案)」を上程し、いずれも承認された。

主な議案について、事業計画を説明し、重点実施事項として、以下の事項に取り組むこととした。

1. 第30回JA全国大会への対応として、JA厚生事業については、JA組合員やJA・連合会職員並びに農業の担い手である農業法人の従業員も含めその健康に貢献するため、JAグループ群馬や複数のJAが取り組んでいる「健康経営」について情報収集等を行い、第30回JA全国大会決議へ反映させるべく検討する。
2. 第10次3カ年計画への対応について、第10次3カ年計画(令和4年度から令和6年度)においては、JA全厚連のめざす姿の実現に向け、次の4つの項目について重点的に取り組んでいく。

特に、令和5年度以降、物価高騰や患者数の減少等によりJA厚生連の経営収支が厳しい状況となっていることから、JA厚生連に対する早期支援をはじめとする「事業・経営支援」に最優先で取り組んでいく。

- ① 事業・経営支援
- ② 制度対応支援
- ③ 制度改正要望
- ④ 人材の育成



3. 一方、医師偏在等の課題が解消しないまま医師の働き方改革がすすめられているが、このような厳しい状況においてもJA厚生連の経営が維持できるよう、迅速な情報の収集・共有に取り組むとともに、必要に応じ関係団体等と連携した国への要請活動等を実施するなどの支援を行っていく。
4. 厚生連に対する経営支援として、本会では厚生連の収支悪化を未然に防ぐため、早期収支改善スキーム実施要綱を定めており、会員厚生連に対して、本会定款に基づき各指標について報告を求めるとともに、当該要綱に基づき事業経営支援に取り組んでいく。

5. 診療報酬及び介護報酬改定への対応については、分野別に以下のとおり厚生連医療スタッフ応援プログラムを実施。

なお、開催に当たっては、現場における課題や工夫等について情報交換するため、実施時期は改定後とし、講師の講演可能な日程で設定。

開催時期 (予定)	分野	内容
令和6年 5月27日(月)	老健施設	講演(案) テーマ: 介護報酬改定への対応 講師: ASK 梓診療報酬研究所 中林氏 グループディスカッション
6月25日(火)	リハビリ部門	講演(案) テーマ: 診療報酬改定への対応 (リハビリ関連) 講師: ASK 梓診療報酬研究所 中林氏 グループディスカッション
7月12日(金)	事務部門	講演(案) テーマ: 診療報酬改定への対応 講師: ASK 梓診療報酬研究所 中林氏 グループディスカッション

6. 法人税非課税措置に係る対応として、協同組合である厚生連に対する法人税非課税措置は、厚生連グループの長年にわたる要請活動の結果、認められた特例的な措置であり、厚生連が当該措置の適用を継続するためには、当該措置要の遵守や継続に係る財務大臣の承認申請手続きが必要となるため、非課税措置の適用継続が確実に行われるよう支援。

Ⅲ 重点実施項目

(6) 法人税非課税措置に係る要件管理の徹底

公的医療機関である厚生連については、法人税法上一定の要件に該当する、財務大臣の指定を受けて公益法人等課税(収益事業課税)の適用を受け、かつ、その行う医療及び老人福祉事業については、収益事業に該当しないものとして非課税の扱いとなる。

本来、課税法人である厚生連が当該措置の適用を継続するためには、当該措置要件(分岐料など法の定めのない料金、医療施設基準など)を遵守する旨の申請が必要。

公的医療機関である厚生連が非課税措置を受けるための要件

**法人税法別表第2(公益法人等)
の法人になるための
財務大臣の指定**

(これにより、収益事業以外は非課税となる)

+

本来、医療保健業は収益事業として課税されるが、厚生連の事業が収益事業に該当しないことについての
財務大臣の承認(5年ごと)

【指定要件】

- ① 公的医療機関に指定
- ② 出資配当禁止(定款に明記)
- ③ 残余財産が国等に帰属(定款に明記)
- ④ 医療保健業・老人福祉事業のみを実施(定款に明記)

これ以外は、**附帯事業も含め厳しく制限**
(病院内の食堂・売店などに限定)

【承認要件】

- ① 診療報酬が低額(原則、健康保険の範囲内)
- ② 診療水準が一定以上
- ③ 公益の増進に寄与する医療施設等の設置
地域医療支援病院、医師の臨床研修施設、看護師養成所、
過疎・山村・離島・へき地の医療施設、農村健診センター、成人
病棟診車
- ④ 医療に関する法令違反がないこと

13

7. 地域医療構想への対応として、各厚生連の事業継続のための再編・統合等に向けた検討に資するため、厚生連内外の先行事例の収集・提供等をすすめるとともに、JA厚生連からの相談に応じて厚生連とともに対応を検討するなど支援。

Ⅲ. 令和6年度税制改正要望の結果報告

令和6年度税制改正要望について、税制改正要望「厚生連病院の有償病床（差額ベッド）に係る30%の病床割合の緩和（見直し）」は、農林水産省と厚生労働省の共同要望となったことに加えて、JA全中とも連携を取りながらすすめたことから、JAグループの重点事項として、要望活動を行ってきた。また、農民の健康を創る会の森山会長はじめ多数の国会議員のご理解を得ることができ、要望通り他の病院と同様50%となる見直しが認められたことを報告。

Ⅳ. 決議文の採択

議事に引き続き、決議文が採択された。

本会としては、今後もJA厚生連が事業を安定的に継続できるように、JA厚生連と緊密に連携し、厚生連病院が、医療サービスを組合員や地域住民に安定して提供できるよう、全力で取り組むことを決議した。



挨拶をする長谷川浩敏・代表理事会長



決議文を読み上げる神農佳人・副会長

【決議文】

決 議 文

本会は、JA厚生連と緊密に連携し、厚生連病院が、医療サービスを組合員や地域住民に安定して提供できるよう、以下の項目について全力で取り組むことを誓い、ここに決議する。

1. 令和6年度診療報酬改定への対応について

厚生連病院は、令和5年度において、厚生事業にしっかりと取り組んだ結果、医業収入は増加した。しかしながら、材料費や水道光熱費の大幅な上昇が高止まりの状況にあり、公定価格である医療では、物価高騰の影響を価格転嫁することができず、経営を圧迫している。

令和6年度は、30年来経験したことのない物価高騰という経営環境の下で、診療報酬の改定率が決定した。

本体改定率が0.88%アップとなり、入院時食事療養費への手当てが盛込まれた一方、課題となる「医療・看護必要度の見直し」や「医療従事者の処遇改善に向けた分配」などについて支援していく。

1. 第30回JA全国大会への対応について

JAグループにとって令和6年度は、食料・農業・農村基本法改正への対応に加え人口減少への対応等を踏まえて、経営や組織の基盤強化が問われることとなる。また、10月に開催されるJA全国大会が、30回目となる節目の年でもある。

JA厚生事業は、JA・連合会職員並びに担い手農業者等の健康に貢献するとともに、健康づくりをサポートしつつ生産性を高めていく経営手法となる「健康経営」をJAグループで取り組むため、情報収集や検討を行うことにより、第30回JA全国大会決議に反映する。

令和6年3月6日

全国厚生農業協同組合連合会 臨時総会

様々な経営の視点について研修 令和5年度病院経営セミナーをWEB開催

本会は3月7日、令和5年度病院経営セミナーをWEBで開催した。

本セミナーは、病院経営に必要なマネジメント能力の向上、厚生連病院間の情報共有を図り、病院経営の改善に資することを目的に開催している。

今年度は、講師に角田圭雄 国際医療福祉大学大学院医療福祉経営学教授をお招きし、医療マネジメントをテーマに講演いただいた。今回の講演内容については、令和5年11月25日（土）に開催した厚生連病院長セミナーの講演が好評であったこともあり、本セミナーでは講演時間を拡大したことで19厚生連から167名の参加申し込みがあった。

講演の冒頭には、M-1 グランプリに出場したが1回戦で敗退したエピソードがあり、「プレゼン時間が2分間の中で笑いを取りオチまで作るのは非常に難しかったという経験は、プレゼンの訓練に非常にいいかなと思った。」と紹介されたことも印象に残っている。

特に、講演では、医学と経営学の共通点や一般的な企業の戦略と病院経営における視点、Z世代のマネジメントの考え方などの様々な視点についてお話をいただいた。

【講演抜粋】

- ・経営の定義は難しいが、資源を活用し付加価値を作り出す活動であると営利組織の場合は定義できると思うが、非営利の場合は、人を動かして構想を実現することと定義できると考える。病院では非常に大変で、リソースの配分を意思決定するという、ヒト、モノ、カネ、情報をうまく活用し、最大のアウトカムを得ることが、リソースに限りがあり、いくら医師が足りないといっても供給してくれるところがない可能性もある。その組織、ヒトの中でどうマネジメントするかが求められる。リソース不足を嘆いても仕方がないわけである。

臨床医学と経営学の共通点

臨床医学も経営学も人を対象にしており、最終的には「ホモサピエンスとは何か？」を問う

1. 基礎となる**学問**を礎に成立する。
(Evidence Based Management: EBM)
2. 不確実性の中で**意思決定**しなければならない
3. 最終的な目標は“ヒト”（患者、職員）を**幸せ (well-being)**にする

角田圭雄 MBA的医療経営学 目指せ！！メディカルエグゼクティブ

J-SMARC

- ・臨床医学、基礎医学をベースに患者さんを治すが、経営学も組織、病院の問題点を明らかにして経営を立て直すということで、医学と経営学、ヒト（患者）を治すか、組織を直すかということで、実は非常に医学と共通項は多いのではと思う。

エビデンスは経営学にもあり、お金が儲かるかどうか、医療がうまくいくかどうか不確実であるが意思決定をしなければならない。そして最終的な目標はヒトを幸せにするということで、経営学と医学の共通点はこの三つに集約されるのではないかと思った。

しかし、医療経営学が非常に難しい理由は、人が人に対してサービスを行う、ヒューマンサービス業であることと、多職種の専門職がいることである。多職種の専門職をマネジメントするのは、病院のトップにいる病院長であるが、看護のことは看護部長の権限もあることから、そのあたりが病院経営の非常に難しいところ。

医療経営学が難しい理由

1. **ヒューマンサービス業であること**
期待の不明確性
2. **多種の専門職のマネジメントが必要**
3. **2つの競争が存在する**
 制度適合競争: 医療政策や診療報酬改定にいか
 に適応するか
 市場適合競争: 地域や患者のニーズにいか
 にこたえるか

角田圭雄, MBA的医療経営学 目指せ!! メディカルエグゼクティブ J-SMARC 日本医療戦略研究センター

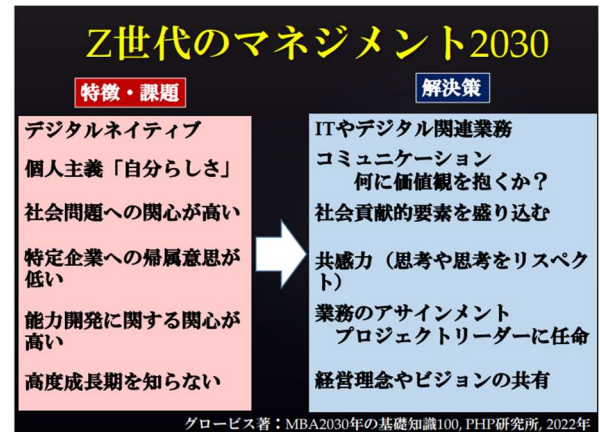
医療専門職の管理の困難性 (準拠集団)

明石純(関西学院大学教授) 講義資料, 2015年6月.
角田圭雄, MBA的医療経営学 目指せ!! メディカルエグゼクティブ J-SMARC 日本医療戦略研究センター

- ・戦術は、例えば関が原で戦うとしたときに、槍の突き方、上手に槍を突く方法を学ぶこと、戦略は兵糧をどこに持っていき、兵をどこにどれだけ配置するかを考えることで俯瞰的に見ることである。病院の経営会議を日々見ていると、病床稼働率を上げろ、救急は全部取れというような槍の突き方（戦術）ばかりを議論し、戦略の話にならないケースが多いのではないかと思う。

全社戦略は会社の戦略だが、個人にも適用できる。病院長がいったい何のために生きているのかという理念、今後どうなりたいか、どの舞台で戦うかが戦略である。従って、病院経営会議では、まず、病院がどうあるべきかという理念をじっくり話し合い、その後に現場の対応の実態に少しずつ下ろしていくような会議ができるとうい。

- ・ Z世代はデジタルネイティブで、非常に自分らしさとか個人主義で、社会問題に関心が高く、企業への帰属意思が低く、しかし自己能力に関する関心が高い、バブルを知らない世代。どのようにマネジメントするかが非常に難しいが、ITやデジタルの業務の担当者として責任を持たせる、業務の中で何らかのプロジェクトリーダーにアサインして、共感力を高めるといったマネジメントが考えられる。



- ・ 参加者からは「実際に企業の例を挙げながら、具体例が多く、分かりやすかった」「Z世代の対応など、新しい視点が聞けて良かった」「リーダーシップや組織心理学を網羅した経営学は、病院経営として、特に職員の意欲向上に必要な知識であることを再認識した」等の感想が寄せられた。



湯沢市・雄勝郡における 糖尿病重症化予防プログラムの現状と対策

(JA秋田厚生連・雄勝中央病院)

雄勝中央病院（小松田敦病院長）は、湯沢・雄勝地域の二次医療を担っており、保存期腎疾患から透析まで一貫した腎疾患管理を行うため、2021年4月に腎センターを立ち上げました。

現在、透析の原因疾患の1位は糖尿病性腎症（DKD）です。また、内科で突然の眼底出血やDKDの放置からの失明や、腎不全、透析に至る残念な糖尿病症例を経験し、糖尿病対策も真剣に取り組むたいと考えました。糖尿病重症化予防が喫緊の課題でしたが、コロナ禍の3年余り、当地域での糖尿病重症化予防プログラムの具体的な進展がありませんでした。

コロナも収束しつつある2023年4月に、当院の保健福祉活動室、地域医療連携室、糖尿病療養サポートチームが連携し、湯沢市雄勝郡医師会、湯沢市、羽後町、東成瀬村、湯沢保健所の担当者が一堂に会し、糖尿病重症化予防プログラム推進協議会を開催しました。各々の立場から現状報告し、今後の活動計画を確認し合い、その後、3か月に1回程度、継続して現状の活動などの情報交換を行っています。

院内では、2022年10月から糖尿病食の体験、管理栄養士からの食事指導、1日の血糖の推移、眼科・歯科診察、フットケア、糖尿病の解説などを組み入れた、5日間の糖尿病教育入院を始めています。2024年1月まで36名の入院があり、ほぼ全例で糖尿病が改善傾向となっています。

これらの活動により、患者さんの生活習慣改善（食生活、軽い運動習慣、減酒、口腔衛生等）に繋げ、今後の検査値（血圧、HbA1c、eGFR、尿蛋白等）の推移を把握し、中長期的には糖尿病の重症化リスクを低下させ透析導入を回避し、また、糖尿病による心血管疾患の減少を目指していきたいと考えています。

(淡路明美通信員)



糖尿病重症化予防プログラム推進協議会開催

ハラスメントのない働きやすい職場づくりを目指して

(JA秋田厚生連)

令和2年6月に改正労働施策総合推進法（通称パワハラ防止法）が施行され、令和4年4月にはすべての職場でパワハラ防止措置が義務化されました。秋田県厚生連（小野地章一・代表理事理事長）では「ハラスメントのない働きやすい職場づくり」を目指し、令和5年4月、ハラスメントに関する専門部署を立ち上げました。

ハラスメント対策チームの主な活動は、ハラスメントに関する、全職員を対象としたアンケートの実施、パンフレット等の作成、各種マニュアルの整備、研修会の開催、多くの職員から直接声を聴く多職種を交えた職員ヒアリング（座談会）の実施など啓発・啓蒙活動を中心に行うとともに、相談窓口としての機能も備え、職員からの相談、問題解決に向けた対応にも取り組んでおります。

相談窓口で直接相談する場合のハードルは高く、職員からは「本当にプライバシーが守られるのか」、「相談することで不利益を被るのでは」との不安の声も聞かれ、相談を躊躇する職員も多くいました。そのため、匿名でも気軽に相談できる相談フォームをWEB上で開設し、相談しやすい体制を整え、現在では多くの職員から相談が寄せられるようになり、一つひとつ丁寧に、かつプライバシーに配慮しながら対応しています。

今後もハラスメントのない職場環境を目指し、継続的にハラスメントの防止対策に取り組んでまいります。



ハラスメント研修会の様子

(淡路明美通信員)

第6回相双ホームケアネットワーク in 鹿島の開催

(JA福島厚生連・鹿島厚生病院)

2月21日にJA福島厚生連（高久忠・代表理事理事長）が運営する鹿島厚生病院（渡邊善二郎病院長）主催で第6回となる相双ホームケアネットワークin鹿島を開催いたしました。南相馬市・相馬市・新地町の医療・福祉・介護・行政関係者を対象に95名の参加者となりました。この研修会を通じて地域での医療・福祉・介護関係者がより顔の見える関係を構築、維持することにより地域全体で患者様、利用者様の支援につなげられるよう企画いたしました。

講師には鹿島厚生病院 地域医療連携室 前室長の栗田浩子さんに、「地域連携～地域医療連携業務から学んだ連携構築とは～」と題し、地域医療連携室の立ち上げから連携業務に携わった経験をもとに、より良い安全・安心な医療・介護を提供するためには医療者と利用者様、介護者の信頼関係構築が重要である事を講演いただきました。参加者は多職種連携の重要性を再確認し、今後の業務に役立てようと真剣に耳を傾けていました。

この研修会では、多職種関係機関の連携とお互いの関係性を作ることでネットワーク構築につなげ、地域の在宅と医療連携を推進しています。



会場の様子



講演の様子

(佐藤剛通信員)

第61回卒業証書授与式開催

(JA福島厚生連・白河厚生総合病院附属高等看護学院)

白河厚生総合病院附属高等看護学院（前原和平学院長）の第61回卒業証書授与式が3月4日に同学院講堂で行われ、34名の卒業生が学院に別れを告げました。

式典には来賓の伊藤理福島県南保健福祉事務所長をはじめ、保護者、病院関係者等約170名が出席しました。

前原和平学院長が卒業生一人ひとりに卒業証書を授与し、「コロナ禍の中に学生生活を送られた皆さんは、人の苦しみや悲しみに対しより深く共感し理解ができるはずです。様々な困難を乗り越えることのできる、しなやかで強い心を持った看護師であるとともに、いかなる環境においても冷静な判断を下すことができる社会人に成長されることを願っております。」と式辞を述べました。

高久忠JA福島厚生連代表理事理事長、大木進司白河厚生総合病院長、鈴木文子白河厚生総合病院看護部長が挨拶をしました。来賓祝辞のあと、在校生代表の草野美咲さんが「いつも私たち後輩を優しく導いてくださったことに感謝します。先輩方を目標に私達も精進いたします。」と送辞を贈り、卒業生代表の金澤周さんが「新型コロナウイルス感染症拡大により困難なことも多かった三年間だったが、同じ志を持った仲間と出会いお互いに励ましあって今日を迎えることができた。私たちを受け入れ看護を学ばせてくださった全ての方々に感謝し、それぞれの歩むべき道をしっかりと進んでいきたい。」と答辞を述べました。引き続き、卒業生代表の宗像真央さんが学院に記念品を贈呈しました。

卒業生は、4月から福島県内各地の厚生病院などで、看護師としてのスタートを切ります。



前原学院長から卒業証書を授与される卒業生

(佐藤剛通信員)

動画作成でPR

(JA茨城県厚生連)

JA茨城県厚生連(長谷川博史・代表理事理事長)では、動画を公開してPRを図っています。「心かよう医療」というアングルで、これまでにコンセプトムービー及び職員の密着動画4本を作成してきました。今後も活動を展開して、新たな動画を発信していきたいと思えます。

下記のQR等よりご視聴下さい。また、ぜひ「いいね」をお願い致します!

<参考URL> 【JA茨城県厚生連】コンセプトムービー「心かよう医療」(youtube.com)

<https://www.youtube.com/watch?v=pyLW8PxXSq4>



○コンセプトムービー 「心かよう医療」





○密着動画シリーズ









動画作成 PR 画像

(酒井一彦通信員)

不審者等対応訓練を実施

(JA茨城県厚生連・茨城西南医療センター病院)

JA茨城県厚生連（長谷川博史・代表理事理事長）が運営する茨城西南医療センター一病院（野村明広病院長）は2月20日、境警察署の協力で職員を対象とした不審者等対応訓練を実施しました。

最初に署員から刺股（さすまた）の役割や使い方の説明を受け、その後、署員が病院を訪れた不審者役となり、受付で大声を出し刃物を振り回すという想定のもとで訓練が行われました。

病院職員は、待合室の患者を安全な場所へ誘導し、警察へ連絡を取り、刺股で不審者を威嚇しながら時間稼ぎを行いました。そこへ、到着した警察官が不審者を取り押さえ、収容したところで訓練は終了となりましたが、実践さながらの非常に緊迫感のある内容となりました。

大貫雅雄署長は「こうした訓練での状況は、いつでも、また、どのような場所でも発生するということを常に頭に入れてほしい」と話し、野村明広病院長は「このような事態は実際に起きてほしくはないが、万が一発生した際を考え、今日学んだことを活かせるようにしてほしい」と述べました。



刺股で不審者を威嚇する様子

(酒井一彦通信員)

『ニューヤマザキデイリーストア』オープン

(JA茨城県厚生連・茨城西南医療センター病院)

JA茨城県厚生連(長谷川博史・代表理事理事長)が運営する茨城西南医療センター病院(野村明広病院長)では、2月26日、『ニューヤマザキデイリーストア』がオープンしました。

もともと院内に設置されていたJA茨城むつみの売店をリニューアルする形で、コンビニエンスストアを開店しました。食品や生活用品などアイテム数の大幅増加だけでなく、寝巻きや紙おむつなどのアメニティグッズもより充実し、更には会計時の電子マネーやクレジットカードの使用も可となっています。

オープニングセレモニーにおいて、野村明広病院長は「病院にコンビニエンスストアができ、非常に嬉しく思う。是非、多くの方に利用してほしい」、石塚克己JA茨城むつみ代表理事組合長は「無事にオープンすることができ安心した。いつまでも皆さんに愛される店であってほしい」、刑部浩司山崎製パン株式会社執行役員古河工場長は「厚生連の『心かよう医療』に沿い、心をこめたサービスを提供していきたい」とそれぞれ話しました。



店内の様子



オープニングセレモニーでのテープカットの様子

(写真左から、野村明広病院長、石塚克己JA茨城むつみ代表理事組合長、刑部浩司山崎製パン株式会社執行役員古河工場長)

(酒井一彦通信員)

JリーグスタジアムでJAグループ茨城のPR活動

(JA茨城県厚生連)

J2リーグ2024の開幕戦「水戸ホーリーホック vs いわきFC」が、2月24日、水戸市にあるケーズデンキスタジアムで開催されました。

今回は、チームのスポンサーであるJAグループ茨城の主催試合ということで、JA茨城県厚生連（長谷川博史・代表理事理事長）も一緒になり、会場外のブースにおいてさつまいもの詰め放題や野菜当てクイズなどを行いグループのPR活動を行いました。

今回のPR活動については、水戸ホーリーホックのサポーターはもちろん、いわきFCのサポーターからも関心が寄せられ、予想以上の成果を感じ取ることができました。

試合は1-0で水戸ホーリーホックが見事勝利しましたが、両チームとも互いに素晴らしいプレーを見せ、非常に白熱した戦いとなりました。

JA茨城県厚生連は、今後もJAグループ茨城の一員としてこのような活動に参画し、地域づくりに貢献してまいります。



JAグループ茨城のブースの様子

(酒井一彦通信員)

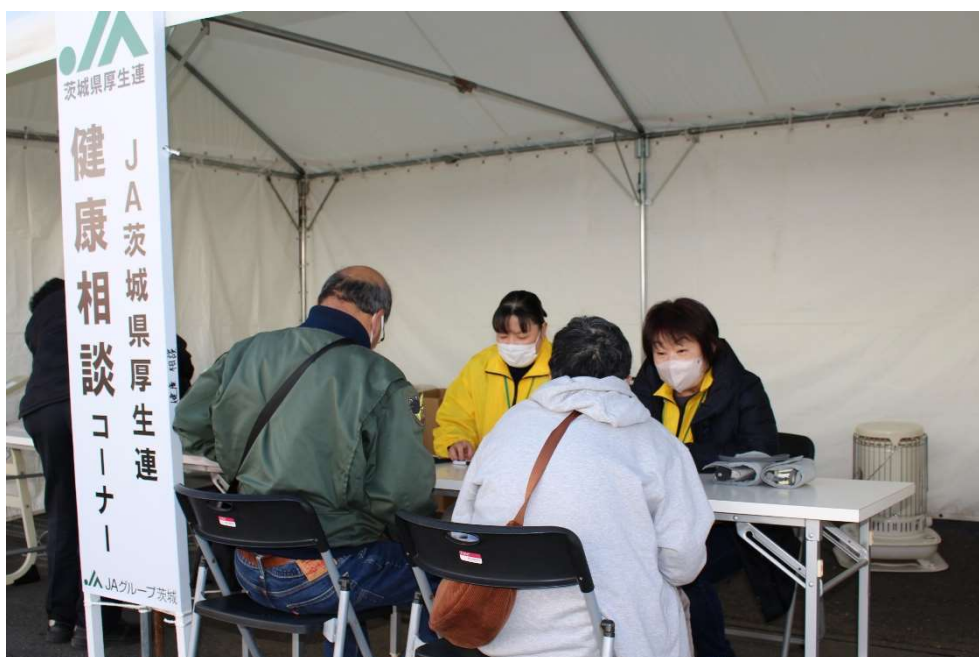
フェアで健康相談

(JA茨城県厚生連)

JA茨城県厚生連（長谷川博史・代表理事理事長）は、3月2日・3日の2日間、全農いばらき農機総合センター特設会場で開催された「第25回 春期農機・生産資材大展示会スプリングフェア2024」に参加しました。

昨年の同フェアでは、新型コロナウイルス等の感染予防対策ということもあり、救護班のみとしての参加であったが、今回は健康相談と血圧測定を実施。気温は低く寒い中での開催となったが、天気は両日とも快晴となり、2日間合わせて128人が集まりました。

スタッフとして参加した関根洋子看護統轄管理部長は、「以前のフェアのような賑わいが見られ、嬉しく思う。このようなイベントでの健康相談などを通じて、訪れた方の予防医療と健康増進に貢献したい」と話しました。



健康相談を行う関根洋子看護統轄管理部長(右)と山本順子同副部長(左)

(酒井一彦通信員)

進学就職説明会に参加

(JA茨城県厚生連)

JA茨城県厚生連（長谷川博史・代表理事理事長）は、3月4日に茨城県看護協会が主催する「第15回いばらき看護職合同進学就職説明会」へ参加しました。会場には看護師を目指す学生らがたくさん訪れ、出展した各医療機関が自院のPRを行いました。

茨城県における人口10万人に対する看護師数は、47都道府県の中でも非常に低く、県内の各医療機関では看護師の不足が問題となっています。更に、今後の『地域包括ケアシステム』の構築の中で、医療従事者の需要は高くなり、看護師においても地域の各医療機関で確保が困難になることが予想されます。

少子化のなかで、他の産業との確保競争がますます厳しくなることが想定されますが、これからも積極的に看護師の募集に取り組み、しっかりと医療機関としての態勢を整備し、本会の使命である「心かよう医療」に努めていきたいと思いをします。



ブースを訪れた学生にPRするJA茨城県厚生連

(酒井一彦通信員)

看護職説明会に参加

(JA茨城県厚生連)

JA茨城県厚生連（長谷川博史・代表理事理事長）は、3月16日に茨城新聞社が主催する「看護職就職ガイダンス」へ参加しました。会場には看護師を目指す学生がたくさん訪れ、出展した各医療機関が自院のPRを行いました。

本会では、タイムスケジュールを組み、各病院の看護師がそれぞれの病院の特色や福利厚生について説明し、ブースに集まったたくさんの学生は熱心に話を聞いていました。

4人に1人が75歳以上になると言われる2025年問題を目前に控え、『地域包括ケアシステム』の早急な整備が求められており、医療従事者の需要が高くなっています。地域の医療機関では看護師の確保が非常に厳しくなっています。

こうした状況の中、これからも積極的に看護師の募集に取り組み、医療機関としての態勢整備を図りつつ、本会の使命である「心かよう医療」に努めていきます。



ブースを訪れた学生にPRするJA茨城県厚生連

(酒井一彦通信員)

院内学術集会を開催

(JA神奈川県厚生連・相模原協同病院)

3月2日に相模原協同病院（渋谷明隆病院長）は、第22回院内学術集会を開催しました。診療部10名、看護部3名、医療技術部3名、事務部3名の計19名が演題発表を行いました。各発表後には、審査員や参加者と内容に対しての質疑応答の時間が設けられ、活発な意見が飛び交いました。

表彰式後、渋谷病院長によるあいさつで「今後はこの内容をさらにブラッシュアップし、それぞれの学会で発表してもらいたい」と締めくくりました。



会場の様子

(生沼貴彦通信員)

被災地へJMATを派遣

(JA神奈川県厚生連・伊勢原協同病院)

2月22日に伊勢原協同病院(鎌田修博病院長)は、神奈川県医師会の要請を受け、2月22日から25日まで神奈川JMAT(日本医師会災害医療チーム)の第8隊として、医師、看護師、事務員4人を石川県志賀町に派遣しました。

災害直後に派遣されるDMAT(災害派遣医療チーム)の活動を引き継ぐ形で、被災地の公衆衛生の回復や地域医療の再生支援を目的に活動。避難所の巡回や、現地の病院で診療支援にあたりました。

活動終了後、メンバーは「私たちを気遣ってくれる被災者の方たちのやさしさを感じた。こうした体験を今後の災害対策に生かしたい」「神奈川でもいつ大災害が発生するかわからない。互いが助け合うということが最も重要」と語りました。



JMAT隊員

(生沼貴彦通信員)

保健福祉センター学術集会を開催

(JA神奈川県厚生連・保健福祉センター)

2月24日に保健福祉センター（野田吉和センター長）は、4年ぶりに学術集会を開催しました。実行委員長の小畑 事務部長の開会の挨拶で始まり、全体で11演題、多くの職種から発表が行われました。保健福祉センターは県内に事業所が点在しているため、他事業所の状況を知る機会が多くありません。質疑応答でも活発な意見交換があり、大盛況のうちに終了となりました。



会場の様子

(生沼貴彦通信員)

佐久大学と佐久総合病院看護専門学校との 教育連携に関する協定締結式

(JA長野厚生連・佐久総合病院看護専門学校)

佐久大学とJA長野厚生連佐久総合病院看護専門学校(渡辺仁学校長)は2月22日、教育連携に関する協定締結式を執り行いました。本協定は、両機関の教育活動における包括的な連携・協力によって、地域の発展と保健・医療・福祉分野における人材の育成に寄与することを目的に結びました。

連携内容は、教員の相互交流、図書館をはじめとした施設、設備の活用、厚生連病院との多職種連携による交流のほか、看護学実習に関する協力などを予定しています。また、学生同士が互いに交流し共に学び合うことで視野を広く持つことや、多文化(海外)研修など国際的な活動にも一緒に参加できるような機会を作ることも検討しています。

協定書の調印に先立ち、佐久総合病院看護専門学校の渡辺仁学校長(佐久総合病院統括院長)は「今後、連携を深めていきながら、この地域の保健・医療・福祉のエキスパートを輩出していきたい。また、さらに多くの協定が結ばれたのち、多くの若者が佐久地域に集まり、共に学び共に成長して活躍することで、この地域がさらに発展することを願っている」と挨拶。



双方による調印

続いて、佐久大学の堀内ふき学長は「佐久は、世界から注目されている地域医療、地域ケアの先進地。ケアを進めるうえでの課題は山積みだが、その課題解決にも協力して皆で取り組んでいきたい。この度の協定締結が、両校にとっても有意義なものにしていくために、お互いにこれからも協力し進めていきたい」と挨拶しました。

なお、本格的な交流は、来年度からを予定しています。



締結式の様子

(山岸愛通信員)

J A全農長野県本部から衛生物品を 支援いただきました

(J A長野厚生連)

3月4日にJ A全農長野県本部において、マスクや手袋など衛生物品の支援贈呈式が執り行われました。各種物品の贈呈は、新型コロナウイルスへの感染防止対策として2020年度から続いており、今回で4回目となります。

J A全農長野県本部の高木昭彦副本部長からは贈呈にあたって「J A全農長野の地域貢献活動の一環として、厚生連病院に衛生物品を贈呈させていただく。今後も医療スタッフの安全な医療活動と地域医療のお役に立てていただきたい」と挨拶されました。

また、J A長野厚生連の洞和彦代表理事理事長は「この衛生物品は、常に病院は多く備蓄していなければならない。J Aグループの一員として、大切な物品を寄贈いただき本当に有難く、温かい心遣いに感謝している。厚生連各事業所で大切に使用していきたい」とお礼の言葉を述べ、目録を受けました。

支援いただいた衛生物品は各厚生連病院に配布し、医療等に有効活用させていただきます。今後も当会職員が一丸となって安心・安全な医療の提供に努めてまいります。



目録贈呈の様子(右から高木副本部長、洞理事長)

(山岸愛通信員)

令和6年 能登半島地震医療活動報告会

(JA三重厚生連・松阪中央総合病院)

このたびの石川県能登地方を震源とする地震において、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。私たち松阪中央総合病院（田端正己病院長）のDMATは、超急性期と呼ばれる時期から慢性期まで、災害医療活動を行うことができました。また県下で最も多い8チーム（約30人）を派遣したことがあり、3月2日に院内で報告会を開催しました。

報告会には職員約50人が参加し、さらに現地に参加できなかった職員や看護学生の方々がWEBを通して多数参加しました。派遣された順番にメンバーは災害現場での取り組みについて発表しました。



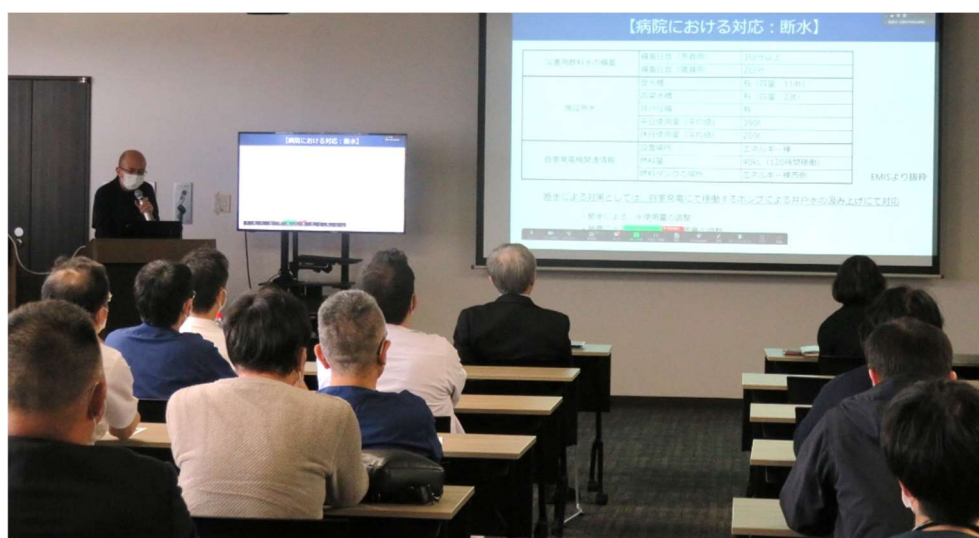
報告会の様子

冒頭、谷川高士副院長は「救急、災害の拠点病院として、どのように乗り切っていくべきかを考えたい」と述べました。そして1月2日に石川県に入った第1班は「市立輪島病院を支援するミッションが与えられ、崩壊した道路を避けて目的地に到着したが、病院には避難者もいてカオス。水が流れない状況で、手術や人工透析ができなため、通常の医療活動が困難だった。」と報告しました。

第2班は「悪路での夜間搬送は危険だった。インターネットが全くつながらず、道路封鎖の情報が得られなかった。予想外のことが起こる事もあった」と順に発表しました。

DMA Tを代表して救急科の谷口健太郎先生（三重県 DMAT SCU 協議会 会長）が「能登半島地震にて見えたわが県および当院の課題」をテーマに、「BCPは1週間を想定した計画を立案し、断水対応や宿泊対応など、当院としても取り組まなければならない課題も存在します。すべては被災者のために…」と締めくくりました。

最後に田端正己院長が「派遣にあたり、職員の皆さんにも大変ご協力頂きありがとうございました。南海トラフ地震に備え、当院も努力してまいります」と述べ、報告会を終了しました。



報告会の様子

(教来石信彦通信員)

災害訓練を実施して ～ J A 三重厚生連鈴鹿中央総合病院～

(J A 三重厚生連・鈴鹿中央総合病院)

令和6年3月2日早朝に、静岡県を震源とする震度6強の地震が発生し、太平洋沿岸に5～6mの津波が押し寄せ、多数の建物が崩壊し、交通網にも被害が出ていることを想定して、災害訓練を実施しました。

鈴鹿中央総合病院（北村哲也病院長）は、災害拠点病院に指定されており、24時間緊急医療体制で、災害時に被傷病者等の受入・搬出を行い、DMAT（災害派遣医療チーム）派遣体制を有する病院です。今回は、コロナ禍以降、初めて訓練エリアを拡大し、トリアージエリア、重症エリア、中等症エリア、対策本部を設置し、重症度に応じた傷病者に対するPAT法（生理学的評価と解剖学的評価）の訓練、対策本部情報伝達の訓練、アクションカード（災害発生時にスタッフがどう行動すればよいかを記載したマニュアル）の訓練を実施し、各スタッフが役割や行動の確認をしました。

今回は、正月に発生した能登半島地震の被災地へ当院から参加したDMAT隊員も今回の訓練に参加し、災害支援の経験を活かし、改めて災害対策、災害訓練の重要性を認識できた訓練でした。

災害拠点病院として、自治体、消防機関、近隣病院等と緊密な連携を図り、医療救護体制を確保できるようこれからも努めて参ります。



災害訓練の様子

(教来石信彦通信員)

令和6年度新規採用者研修の開催

(JA三重厚生連)

JA三重厚生連（庄山隆裕・代表理事理事長）では、3月15日、令和6年度新規採用者研修会を三重県総合文化センター多目的ホールで開催しました。

新規採用者150名が出席し、庄山理事長からの祝辞に続き、採用者代表から「三重県厚生連の一員であることに誇りを持ち、患者様やそのご家族から信頼される存在になっていきたい。」と力強い決意表明がありました。

特別講演には、コミュニケーション・プロデューサーの夏川立也氏を講師に迎え、「心を元気にする、笑いのコミュニケーション術」と題し、コミュニケーションの取り方を工夫することの大切さを学習しました。また、JAグループにおける厚生事業の位置づけや役割、医療保険制度、本会の就業規則と給与規程などの研修を実施しました。

4月からは、JA三重厚生連の医療従事者として各病院へ配属されます。研修を通じて学んだことを活かし、患者様に信頼される医療従事者になって頂くよう期待しています。



令和6年度 新規採用者研修の様子

(教来石信彦通信員)